

(環境ISO管理)

事業No.151 事業名 ISO14001推進事業

環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			—	×	×	—	×	—		エネルギーの使用の合理化等に関する法律（第14条、第15条） 事業活動温暖化対策計画書兼実施状況等報告書の毎年度7月末までの提出、並びに公表	中長期計画書及び定期報告書の毎年度7月末までの提出	○	
南信州いいむす21の推進	○			○	○	○	○	○	○					○
地域ぐるみ環境ISO研究会への参画	○			○	○	○	○	○	○				○	

リスク・機会	環境目標		環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項	②達成期限（いつまでに）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	③結果の評価方法（どのような水準で）						

(環境ISO管理)

事業No. 152 事業名 環境モデル都市行動計画進行管理事業

環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間	
一般事務	○			—	×	×	—	×	—		飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例	再生可能エネルギーを活用した持続可能な地域づくりにおいて主導的な役割を担い、市民の地域環境権の行使を支援すること			
環境モデル都市としての取り組みの情報発信	○			—	—	○	○	○	—						
再生可能エネルギー事業案件創出	○			—	—	○	○	○	—	○					

リスク・機会	環境目標		環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取価格の低下による再生可能エネルギー事業の経済性の悪化 再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取価格の上昇による再生可能エネルギー事業の経済性の向上 	地域公共再生可能エネルギー活用事業を いいだ環境プランの目標年次の平成32年度までに 現在の9事業を拡大していく	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電所建設への継続的支援 木質バイオマス資源の賦存量及び利用可能量の把握及び新たな木質バイオマス利活用モデルの構築 小水力発電の新たな開発可能性箇所の調査等 					

(環境ISO管理)

事業No. 153 事業名 おひさまのエネルギー利用推進事業

環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			—	×	×	—	×	—					
太陽光発電システム設置補助	○			—	—	○○	—	○	—	○				
太陽熱温水器設置補助	○			—	—	○	—	○	—					
川路メガソーラーへの視察対応	○			—	—	○	—	○	—					

リスク・機会	環境目標		環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限(いつまでに) ③結果の評価方法(どのような水準で)			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取価格の想定以上の低下による経済性の悪化 ・太陽光発電設備設置コストの想定以上の低下や機能向上による経済性の向上	太陽光発電システム設置補助事業件数を いいだ環境プラン目標年度の平成32年度までに 毎年200件ずつ実施する		・市ホームページへの掲載 ・広報いいだの特集号への掲載 ・FMいいだ・ICTVを活用した周知等				

(環境ISO管理)

事業No. 155 事業名 新エネルギー推進リーディング事業

環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			—	×	×	—	×	—					
地域小水力発電の事業化支援	○			—	—	○	×	○	—					

リスク・機会	環境目標		環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・小水力発電機器の価格高騰に伴う事業性の悪化							
・小水力発電機器の価格低下による事業性の向上							

(環境ISO管理)

事業No. 156 事業名 環境にやさしい交通社会形成事業

環境モデル都市推進課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			—	×	×	—	×	—		使用済自動車の再資源化等に関する法律(第8条) リサイクル券の保管(自動車所有時)	引取証明書の保管(自動車廃棄時) (1年)		
ノーマイカー通勤の推進	○			○	—	○	—	○	—					
E V車の活用及び普及	○			○	—	○	—	○	—					
自転車市民共同利用の運用	○			○	—	○	—	○	—	○				
B D F車の活用	○			—	○	○	—	○	—					
庁用車の廃棄		○		—	×	—	—	×	—					

リスク・機会	環境目標		環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限(いつまでに) ③結果の評価方法(どのような水準で)			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・低公害車両の大幅な価格低下等の技術革新	自転車市民共同利用システムの運行を 年間を通じて 環境モデル都市行動計画に沿った 年間走行距離数を維持する		<ul style="list-style-type: none"> 事業所貸出の啓発、推進 拠点貸出の啓発、推進 自転車等通勤システムの啓発、推進 				

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	157	
事務事業名	省エネルギー推進事業	会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H27	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる		
	分野別計画		飯田市環境基本計画(21' いいだ環境プラン)			
			第2次飯田市環境モデル都市行動計画			
法令・例規等		都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)				
		長野県地球温暖化防止条例				
		飯田市環境基本条例				
事業目的	対象	市民、事業者				
	意図	地域の産業界を中心に、地域の気候風土を活かした省エネルギー住宅の飯田独自仕様の構築と流通を含めた仕組みづくりを行う。また、省エネルギー住宅改修への支援制度の構築を目指す。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は、国のエネルギー基本計画において「2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までには新築住宅の平均でZEHを実現することを目指す」とされています。しかし、ZEHに対する認知度不足やコストが割高になるなどの課題もあり、今後の普及が不透明なため、早期に当地域にふさわしい省エネルギー住宅仕様の構築と流通の仕組みづくりの整備を行い、省エネルギー住宅を普及する取組みが求められています。					
30年度取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)
	市内建築物の省エネ性能を向上させる飯田市独自のガイドラインについて産官学で検討し、地域の気候風土にあった飯田版ZEH仕様に基づく省エネ建築物を普及させる体制づくりと省エネ住宅改修への支援制度の研究を進めます。企業への省エネ啓発に取り組みます。			省エネ建築補助制度の研究		263
				企業省エネの啓発		203
	その他の経費				0	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度	平成32年度
	ZEB/ZEH研究会・普及活動の実施回数	回	6	6		
30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	466				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	466				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	19	7	466 0	省エネルギー推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	158
事務事業名		エコライフ啓発普及事業		会計	一般会計
担当課等名		環境モデル都市推進課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる		
	分野別計画		飯田市環境基本計画(21' いいだ環境プラン)		
		第2次飯田市環境モデル都市行動計画			
法令・例規等		飯田市環境基本条例			
事業目的	対象	市民、市民団体			
	意図	市民が飯田市21世紀環境共生型モデル住宅(エコハウス)の魅力を感じ、エコライフを実践、住宅の省エネルギー化を図る。また、市民団体が地球温暖化対策に関連した活動に主体的に取り組む。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		エコハウスは、エコライフコーディネーターを中心に計画通りエコライフの普及啓発を実施してきました。今後も省エネモデル住宅の普及やエコライフの推進、中心市街地の活性化に寄与するように情報発信の強化と工夫した講座など来場者が増加し、市民のエコライフへの転換を促進するように求められています。 飯田地球温暖化対策地域協議会の運営では、環境人材育成も含めた活動のあり方の検討や活動自体が鈍化することのないよう、会員相互の関係を密にし活動に対する意識の向上が必要です。						
30年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)			
	日常生活における低炭素活動の普及を図るため、りんご並木のエコハウスを運営し、エコカフェ事業、エコライフコーディネーターによる啓発事業などを行います。		市民向けイベントのコーディネーター経費		255			
			エコハウスの管理運営		3,056			
	また、飯田地球温暖化対策地域協議会の運営及び支援を行います。		飯田地球温暖化対策地域協議会への補助		10			
			その他の経費		0			
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度		
	エコハウス来場者数	人	10,000	10,000				
	エコハウスにおける講座実施回数	回	60	60				
	エコハウスにおける講座参加者数	人	700	700				
	エコライフ情報発信回数	回	12	12				
30年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額				特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		3,321					
	国庫支出金		0					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他		0					
一般財源		3,321						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	9	3,321 0	エコライフ啓発普及事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

